

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月23日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社ウィズ

【英訳名】 W i Z C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 井 昭 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号

【電話番号】 03(3663)7677

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部本部長 藤 本 宏 志

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日
売上高 (千円)			2,660,790		
経常利益 (千円)			484,313		
中間純利益 (千円)			275,174		
純資産額 (千円)			4,420,138		
総資産額 (千円)			5,703,148		
1株当たり純資産額 (円)			138,307.86		
1株当たり中間純利益 (円)			9,047.03		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			8,917.44		
自己資本比率 (%)			74.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			9,697		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			414,820		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			44,966		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			3,123,188		
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	()	()	154 (34)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日
売上高 (千円)	2,809,736	4,131,355	2,552,219	5,598,350	7,693,617
経常利益 (千円)	427,977	991,137	571,576	722,646	1,829,597
中間(当期)純利益 (千円)	239,552	544,988	341,562	385,362	1,017,264
資本金 (千円)	81,560	463,435	550,135	81,560	493,735
発行済株式総数 (株)	1,608	9,660	30,714	8,040	29,586
純資産額 (千円)	1,916,005	3,441,915	4,338,367	2,062,172	3,948,394
総資産額 (千円)	3,200,680	5,275,924	5,504,634	3,797,466	5,664,026
1株当たり純資産額 (円)	1,191,545.87	356,305.96	141,250.48	252,757.72	133,454.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	148,975.72	58,256.41	11,229.71	44,199.28	35,556.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		54,477.79	11,068.86		33,549.31
1株当たり配当額 (円)		2,250	1,500	1,500	4,500
自己資本比率 (%)	59.9	65.2	78.8	54.3	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,357	293,233		622,903	1,179,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,672	164,831		10,052	354,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,060	863,890		47,940	833,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,237,926	2,228,939		1,810,363	3,469,179
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	54 (20)	66 (15)	85 (22)	58 (14)	76 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第20期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に関しまして、第19期までは新株引受権または新株予約権を発行しておりますが、当社の株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

- 5 当社は、平成16年12月15日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。但し、第19期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第19期中
会計期間		自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日
1株当たり純資産額	(円)	238,309.17
1株当たり配当額	(円)	
1株当たり中間純利益	(円)	29,795.14
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	(円)	

- 6 当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第19期中	第20期中	第19期
会計期間		自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日
1株当たり純資産額	(円)	79,436.39	118,768.65	84,252.57
1株当たり配当額	(円)		750	500
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	9,931.71	19,418.80	14,733.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)		18,159.26	

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィズ）及び連結子会社4社と関連会社1社（持分法非適用）により構成されております。

また、当社グループの事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツを主な内容とするおもちゃ事業とその他事業で構成されております。

なお、当社の事業はおもちゃ事業と携帯コンテンツ事業に区分しておりましたが、事業の相関性に着目し、当中間連結会計期間から携帯コンテンツ事業をおもちゃ事業に含めております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の業種別セグメントとの関係は次のとおりであります。

(1) おもちゃ事業

株式会社ウィズ

当社は、おもちゃの企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカーから回収(企画・開発売上)するとともに、企画・開発から生じた製品を大手玩具メーカー等へ販売(製品売上)しております。また、当社単独または他社と共同で制作したキャラクター及びTVアニメ等から生ずる著作権ロイヤリティ収入(権利売上)を得る著作権ビジネスもおこなっております。

なお、当社が製品化したおもちゃと連動するアニメーションの企画・制作(企画・開発売上)もおこなっております。

その他に携帯コンテンツの企画・開発(企画・開発売上)と運営管理までの業務をおこなっており、携帯電話加入者から利用料収入(権利売上)を得ております。

W I Z (H . K .) L T D .

子会社W I Z (H . K .) L T D . は、当社の中国協力メーカーでの品質管理（検品）及び一部の開発業務を当社から受託しております。

株式会社 e p i c s

子会社株式会社 e p i c s は、ゲームを中心としたデジタルコンテンツの企画・制作を大手ゲームメーカー等から受託しております。また、当社の携帯コンテンツ「キャラミーゴワールド」等の企画・開発・運営業務を当社から受託しております。

株式会社 葦プロダクション

子会社株式会社 葦プロダクションは、アニメーションの企画・制作をおこなっており放送局等へ販売しております。また、アニメーション及びキャラクターから生じる著作権ビジネスをおこなっております。

レジェンズ製作委員会

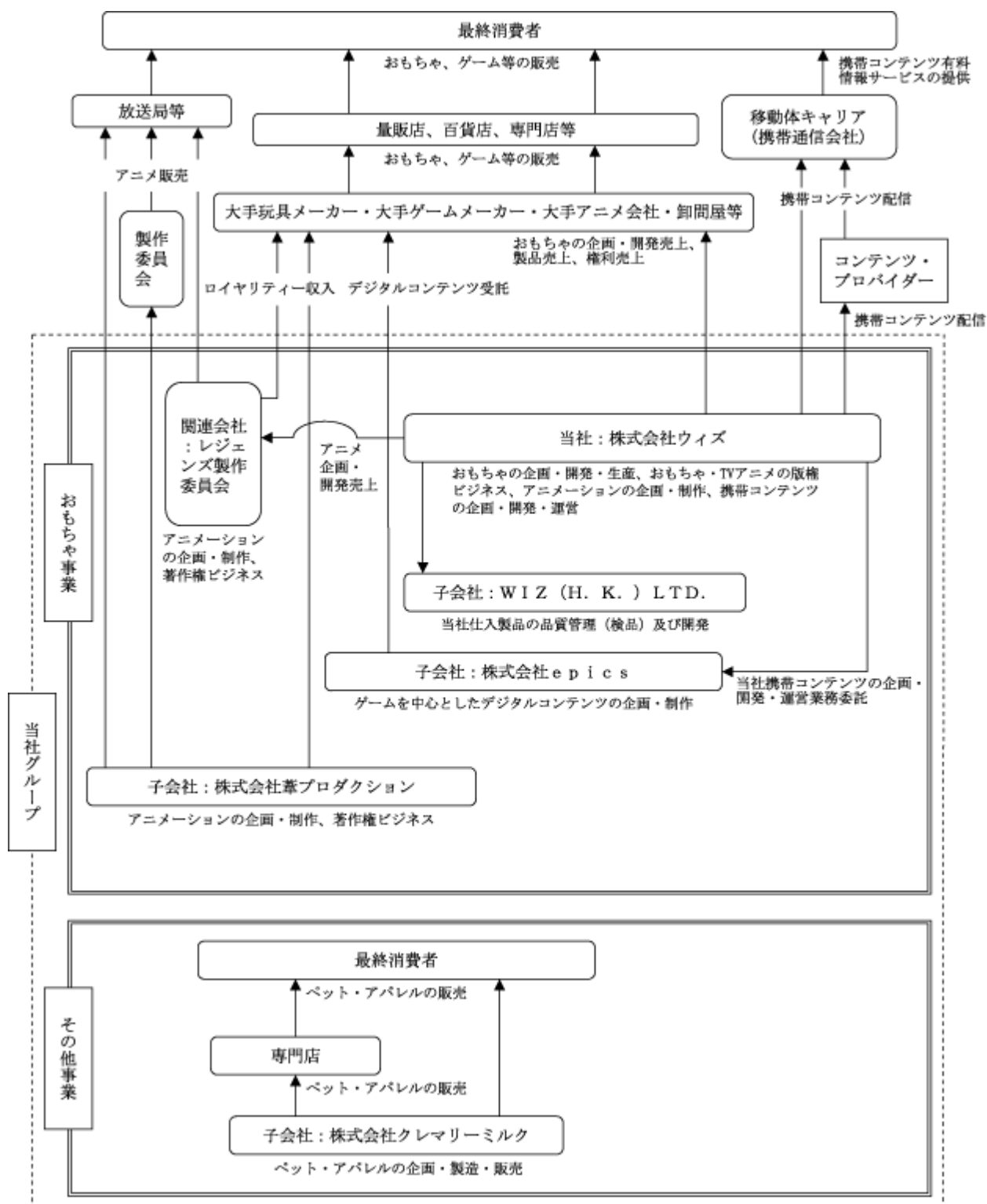
レジェンズ製作委員会は、民法上の任意組合として平成15年11月に設立され、TVアニメ作品「レジェンズ～甦る竜王伝説～」(平成16年4月～平成17年3月 株式会社フジテレビジョンにて放映)を企画・制作しております。

(2) その他事業

株式会社クレマリーミルク

子会社株式会社クレマリーミルクは、主にペット・アパレルの企画・製造・販売をおこなっております。

企業集団につきまして事業の系統図は以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
W I Z (H . K .) L T D .	Kowloon, Hong Kong	600千 香港ドル	おもちゃ事業	100.0	当社仕入製品の品質 管理(検品)及び開発 業務 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1 名)
株式会社クレマリーミル ク (注) 3	東京都中央区	60百万円	その他事業	100.0	当社からの資金援助 及び債務保証 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2 名)
株式会社epics (注) 3、4	東京都中央区	100百万円	おもちゃ事業	51.0	当社の携帯コンテン ツの企画・開発・運 営業務の受託 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1 名)
株式会社葦プロダクショ ン (注) 3、4	東京都杉並区	66百万円	おもちゃ事業	50.1	当社からの資金援助 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2 名)

なお、上記のほか、レジェンズ製作委員会につきましては、民法上の任意組合であることから「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当中間連結会計期間より関連会社(持分法非適用)として位置づけております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」は直接所有のみで、間接所有はありません。
- 3 特定子会社に該当します。
- 4 当中間連結会計期間において、第三者割当増資の引受により、当社の関係会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
おもちゃ事業	150 (27)
その他事業	4 (7)
合計	154 (34)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	85 (22)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当中間会計期間において9名、臨時従業員数が7名それぞれ増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善を背景として、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善等が見られ、国内景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが軸足を置く玩具業界におきましては、国内の少子高齢化と人口減少が同時進行する中、消費者ニーズの多様化や大ヒット商品がなかったこと等もあり夏季商戦が低調に推移いたしました。こうした市場の伸び悩みを背景に、玩具市場（TVゲーム市場を除く）は淘汰・再編が進行しており、玩具メーカー各社においては、多様化する嗜好性への対応や新たなヒット商品・キャラクターの創造が試されております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」の具現化に向け、既存子会社2社に加えて、ゲームを中心としたデジタルコンテンツの企画・制作・運営並びにアニメーションの企画・制作でいずれも優れた実績を持つ株式会社epics、株式会社葦プロダクションを子会社化いたしました。

また、当社グループは中・長期的なグループシナジーも踏まえて、ソフトビニール玩具生産で高い国内シェアを有する株式会社フジトイ、及びカプセル玩具生産で高い国内シェアを有する株式会社クワガタと業務・資本提携（両社への当社出資比率は各18%）をいたしました。

当社グループは当中間連結会計期間におこないましたこれら子会社化、業務・資本提携により総合エンタテインメント企業グループとしての体制強化を図っております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高26億60百万円、経常利益は4億84百万円、中間純利益は2億75百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較はおこなっておりません。

おもちゃ事業

当社につきましては、「たまごっち」シリーズの製品売上及びTVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズ関連製品の売上が前年同期を下回ったものの、国内における「たまごっち」キャラクターの認知度向上により、同キャラクター関連商品（ニンテンドーDS専用ソフト、データカードダス専用カード、アパレル、食品、雑貨等）から得られる著作権ロイヤリティ収入が前年同期を大幅に上回りました。また、「デジモン」シリーズの企画・開発売上及び製品売上につきましても、TVアニメ新シリーズの開始により前年同期を上回りました。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は25億52百万円となりました。

WIZ(H.K.)LTD.につきましては、「ウラじんせーエンジョイ!たまごっちプラス」、「スプラッシュコミュニケーション」等の主に当中間連結会計期間における当社製品の中国協力メーカーにおける品質管理（検品）をおこないました。また、当社製品の一部の開発業務（製品金型監修等）をおこなっております。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は34百万円となりました。

株式会社epicsにつきましては、昨年末に発売されたPSP®(PlayStation®Portable)「サルゲッチュ ピポサルレーサー」、PSP®「パラッパラッパー」（いずれも発売元：株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）等のゲーム及びその他のデジタルコンテンツの企画・制作・運営を、大手ゲームメーカー等から受託しております。

また、当社の携帯コンテンツ「キャラミーゴワールド」等の企画・開発・運営業務を当社から受託しております。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は53百万円となりました。

株式会社葦プロダクションにつきましては、海外放送局並びに配給会社への作品販売、国内アニメーションの著作権許諾及びアニメーションの請負制作等をおこなった結果、当中間連結会計期間における売上高は34百万円となりました。

その他事業

株式会社クレマリーミルクにつきましては、既存の原宿直営店に加えて、新たに関東地区に2店（銀座プランタン別館、お台場ヴィーナスフォート）及び関西地区に1店（心齋橋OPA）、ペット・アパレルブランド「BABY CAKE」を出店いたしました。

これら新規3店の出店等をおこなった結果、当中間連結会計期間における売上高は28百万円となりました。

なお、記載の売上高は連結会社間売上を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により9百万円、投資活動により4億14百万円それぞれ支出し、財務活動により44百万円の収入があった結果、期末残高は31億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

収入の主な内訳として税金等調整前中間純利益5億24百万円、売上債権の減少1億62百万円があり、支出の主な内訳として法人税等の支払額6億96百万円がありました。この結果、営業活動による資金は9百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出5億11百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億38百万円があったこと等により、投資活動による資金は4億14百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株発行による収入1億11百万円及び配当金の支払が66百万円あったことにより、財務活動による資金は44百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社の企画・開発段階での試作品の制作や当社の仕様等に基づく製品の生産、及び携帯コンテンツの制作を専ら外注先に委託しております。なお、当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、当中間連結会計期間は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	金額(千円)
おもちゃ事業	1,240,551
その他事業	30,544
合計	1,271,096

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。
3 上記仕入高にはCPU等の原材料仕入も含まれております。

(2) 受注実績

当社グループは一部受注生産をおこなっておりますが、金額が僅少でありますので、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、当中間連結会計期間は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	金額(千円)
おもちゃ事業	2,632,160
その他事業	28,630
合計	2,660,790

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	2,390,534	89.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、遊び心があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト(企画、デザイン、商品、情報)を作り、社会に喜びと感動を提供することを経営理念として掲げており、主に以下の研究開発活動をおこなっております。

おもちゃ、雑貨、ペット・アパレル等を製品化するための研究試作品の製作やパイロット版アニメーションフィルムの制作をおこなっております。

また、中期的な展望における新技術の応用研究、及びおもちゃ、雑貨、アニメーション、デジタルコンテンツ等とのシナジー効果を生み出すキャラクターの研究等をおこなっております。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費は86百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,714	30,714	ジャスダック 証券取引所	
計	30,714	30,714		

(注) 提出日現在発行数欄には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年2月8日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年1月12日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	92 (注) 4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276 (注) 4、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000円 (注) 1、2、6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成20年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注) 1、6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1株当たりの払込金額、発行価格及び資本組入額であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当該ストックオプションの行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権者は、当社普通株式が国内の証券取引所に上場した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員、いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権者が、本新株予約権の権利行使時までに禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより、懲戒解雇もしくは諭旨退職またはそれに準じた制裁を受けた場合、競合会社の役員に就任した、もしくは競業を営んだ場合、または当社に重大な損害を与えた場合においては、本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

その他の条件は、平成17年1月12日開催の当社臨時株主総会決議及び同日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

- 4 2名の退職により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数30株は、失権しております。また、新株予約権の行使により新株予約権の数1,098個と新株予約権の目的となる株式の数3,294株は、減少しております。
- 5 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株でありましたが、平成18年1月23日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、この結果、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株に調整されております。
- 6 平成18年1月23日付の株式分割により「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の金額で記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注)	1,128	30,714	56,400	550,135	56,400	582,335

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横井 昭 裕	東京都世田谷区	16,170	52.65
嶋 崎 章	神奈川県厚木市	1,740	5.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,293	4.21
山内 正 義	千葉県浦安市	1,072	3.49
横井 真由美	東京都世田谷区	1,050	3.42
横井 憲 治	千葉県千葉市	800	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	457	1.49
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	310	1.01
杉浦 幸 昌	千葉県市川市	300	0.98
藤本 宏 志	神奈川県横浜市	296	0.96
計		23,488	76.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,293株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	457株
野村信託銀行株式会社(投信口)	310株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,714	30,714	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,714		
総株主の議決権		30,714	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	562,000	530,000	425,000	420,000	376,000	343,000
最低(円)	412,000	312,000	325,000	362,000	312,000	266,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (事業企画本部本部長 兼携帯コンテンツ事業担当)	取締役 (事業企画本部本部長 兼事業企画部長兼携帯 コンテンツ事業担当)	山元 哲治	平成18年12月22日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1			現金及び預金	3,131,798	
2			受取手形及び売掛金	1,163,763	
3			有価証券	98,855	
4			たな卸資産	158,406	
5			その他	66,404	
			貸倒引当金	5,030	
			流動資産合計	4,614,198	80.9
固定資産					
1		1	有形固定資産	79,551	1.4
2			無形固定資産	47,890	0.8
3			投資その他の資産		
			(1) 投資有価証券	653,270	
			(2) その他	296,099	
			投資その他の資産計	949,370	16.7
			固定資産合計	1,076,812	18.9
繰延資産					
			開業費	12,137	
			繰延資産合計	12,137	0.2
			資産合計	5,703,148	100.0

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		354,883	
2 短期借入金		50,000	
3 未払法人税等		286,536	
4 その他		253,769	
流動負債合計		945,190	16.6
固定負債			
1 退職給付引当金		61,769	
2 役員退職慰労引当金		275,532	
3 その他		517	
固定負債合計		337,819	5.9
負債合計		1,283,009	22.5
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		550,135	9.7
2 資本剰余金		582,335	10.2
3 利益剰余金		3,116,267	54.6
株主資本合計		4,248,737	74.5
評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		816	0.0
2 為替換算調整勘定		66	0.0
評価・換算差額等合計		749	0.0
少数株主持分		172,150	3.0
純資産合計		4,420,138	77.5
負債純資産合計		5,703,148	100.0

【中間連結損益計算書】

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		
	区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,660,790	100.0
売上原価			1,215,673	45.7
売上総利益			1,445,117	54.3
販売費及び一般管理費		1	978,982	36.8
営業利益			466,135	17.5
営業外収益				
1 受取利息			3,318	
2 受取配当金			4,649	
3 為替差益			12,355	
4 その他			1,692	
営業外費用			22,016	0.8
1 株式交付費			1,946	
2 開業費償却			1,733	
3 その他			158	
経常利益			484,313	18.2
特別利益				
匿名組合事業益			41,005	1.5
特別損失				
1 固定資産除却損		2	63	
2 ソフトウェア評価損			520	
税金等調整前中間純利益			524,735	19.7
法人税、住民税及び 事業税			250,116	
法人税等調整額			12,905	
少数株主損失			13,460	0.5
中間純利益			275,174	10.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	493,735	525,935	2,931,718	3,951,388	2,994		2,994		3,948,394
中間連結会計期間中の 変動額									
新株の発行	56,400	56,400		112,800					112,800
剰余金の配当			66,568	66,568					66,568
中間純利益			275,174	275,174					275,174
子会社の新規連結に 伴う変動額(純額)			24,057	24,057					24,057
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					2,178	66	2,244	172,150	174,395
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	56,400	56,400	184,548	297,348	2,178	66	2,244	172,150	471,744
平成18年11月30日残高 (千円)	550,135	582,335	3,116,267	4,248,737	816	66	749	172,150	4,420,138

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		524,735
2 減価償却費		17,430
3 匿名組合事業益		41,005
4 ソフトウェア評価損		520
5 賞与引当金の減少額		2,437
6 貸倒引当金の増加額		23
7 退職給付引当金の減少額		75
8 役員退職慰労引当金の増加額		11,039
9 役員賞与引当金の減少額		30,000
10 受取利息及び受取配当金		7,968
11 支払利息		158
12 為替差損		1,619
13 固定資産除却損		63
14 売上債権の減少額		162,442
15 たな卸資産の減少額		19,927
16 仕入債務の増加額		94,232
17 未払消費税等の減少額		65,092
18 未払金の増加額		42,870
19 その他		48,057
小計		680,427
20 利息及び配当金の受取額		6,561
21 利息の支払額		158
22 法人税等の支払額		696,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		9,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		30,044
2 無形固定資産の取得による支出		2,852
3 投資有価証券の取得による支出		511,812
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		138,723
5 その他		8,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		414,820

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 新株発行による収入		111,535
2 配当金の支払額		66,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,966
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,627
現金及び現金同等物の減少額		381,179
現金及び現金同等物の期首残高		3,469,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		35,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	3,123,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社クレマリーミルク 株式会社epics 株式会社葦プロダクション</p> <p>WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクは重要性が増したため、また、株式会社epics及び株式会社葦プロダクションが新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 レジェンズ製作委員会</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当中間連結会計期間より関連会社として位置づけております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社葦プロダクションが8月31日、WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクが9月30日、株式会社epicsが10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="718 739 1212 840"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年						
車両運搬具	2～6年						
工具器具備品	2～15年						
(3) 繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費については5年間で均等償却しております。</p>						
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給見積額を計上しております。</p>						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間連結会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間連結貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円であります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	96,827千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬・給料手当	376,194千円
賞与	65,390千円
法定福利費	43,858千円
研究開発費	86,381千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	63千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(注)	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,586	1,128		30,714

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

(変動事由の概要)

増加1,128株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	66,568千円	2,250円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,071千円	1,500円	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,131,798千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8,610千円
現金及び現金同等物	3,123,188千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
	工具器具備品 (千円)
	取得価額相当額 6,784千円
	減価償却累計額相当額 3,869千円
	中間会計期間末残高相当額 2,914千円
2	未経過リース料中間会計期間末残高相当額
	1年以内 1,358千円
	1年超 1,663千円
	合計 3,021千円
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 769千円
	減価償却費相当額 717千円
	支払利息相当額 54千円
4	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	利息相当額の算定方法
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	98,855	100,120	1,264
計	98,855	100,120	1,264

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,308	4,911	2,602
債券	140,526	136,547	3,978
計	142,835	141,458	1,376

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	511,812
計	511,812

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)において、おもちゃ事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	
1 株当たり純資産額	138,307円86銭
1 株当たり中間純利益	9,047円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	8,917円44銭

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
1 株当たり中間純利益	
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	275,174
普通株式に係る中間純利益(千円)	275,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	30,416
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	442 (442)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金							
2 受取手形							
3 売掛金							
4 たな卸資産							
5 繰延税金資産							
6 その他							
貸倒引当金							
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産	1						
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
(2) 出資金							
(3) 繰延税金資産							
(4) その他							
貸倒引当金							
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
資産合計							

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		180,949		32,149		29,088	
2 買掛金		449,919		289,676		216,007	
3 短期借入金		40,000					
4 未払金		166,514		110,853		127,561	
5 未払法人税等		522,408		281,985		722,986	
6 役員賞与引当金		15,000				30,000	
7 その他	3	128,835		114,300		263,649	
流動負債合計		1,503,626	28.5	828,965	15.1	1,389,293	24.5
固定負債							
1 長期借入金		20,000					
2 退職給付引当金		55,211		61,769		61,845	
3 役員退職慰労引当金		255,170		275,532		264,492	
固定負債合計		330,382	6.3	337,301	6.1	326,338	5.8
負債合計		1,834,008	34.8	1,166,267	21.2	1,715,631	30.3
(資本の部)							
資本金		463,435	8.8				
資本剰余金							
資本準備金		495,635					
資本剰余金合計		495,635	9.4				
利益剰余金							
1 利益準備金		18,830					
2 任意積立金		1,700,000					
3 中間未処分利益		762,348					
利益剰余金合計		2,481,178	47.0				
その他有価証券評価差額金		1,667	0.0				
資本合計		3,441,915	65.2				
負債資本合計		5,275,924	100.0				

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				550,135	10.0	493,735	8.7
2 資本剰余金							
資本準備金				582,335		525,935	
資本剰余金合計				582,335	10.6	525,935	9.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				21,003		21,003	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,600,000		1,700,000	
繰越利益剰余金				585,709		1,210,715	
利益剰余金合計				3,206,713	58.2	2,931,718	51.8
株主資本合計				4,339,183	78.8	3,951,388	69.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				816		2,994	
評価・換算差額等合計				816	0.0	2,994	0.1
純資産合計				4,338,367	78.8	3,948,394	69.7
負債純資産合計				5,504,634	100.0	5,664,026	100.0

【中間損益計算書】

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,131,355	100.0	2,552,219	100.0	7,693,617	100.0
売上原価		2,501,632	60.6	1,160,371	45.5	4,566,660	59.3
売上総利益		1,629,723	39.4	1,391,848	54.5	3,126,956	40.7
販売費及び一般管理費		632,773	15.3	840,780	32.9	1,314,371	17.1
営業利益		996,949	24.1	551,068	21.6	1,812,585	23.6
営業外収益							
1 受取利息		712		3,360		7,451	
2 受取配当金		309		4,637		3,588	
3 為替差益		11,697		10,426		26,447	
4 その他		743	0.3	3,349	0.9	1,881	0.5
営業外費用							
1 支払利息		209				502	
2 新株発行費		5,920				9,134	
3 株式交付費				1,264			
4 株式上場費用		13,115				12,718	
5 その他		30	0.4	1,264	0.1	22,355	0.3
経常利益		991,137	24.0	571,576	22.4	1,829,597	23.8
特別利益							
1 匿名組合事業益		32,007		41,005		68,783	
2 貸倒引当金戻入		5,700				7,300	
3 投資有価証券売却益		37,707	0.9	41,005	1.6	2,564	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	500		63		637	
2 固定資産売却損		101				101	
3 ソフトウェア評価損		601	0.0	520	0.0	1,016	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,028,243	24.9	611,998	24.0	1,906,489	24.8
法人税、住民税及び事業税		479,725		249,986		894,437	
法人税等調整額		3,529	11.7	20,449	10.6	5,211	11.6
中間(当期)純利益		544,988	13.2	341,562	13.4	1,017,264	13.2
前期繰越利益		217,359					
中間未処分利益		762,348					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年5月31日残高 (千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	2,994	2,994	3,948,394
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	56,400	56,400	56,400					112,800			112,800
別途積立金の積立					900,000	900,000	-	-			-
剰余金の配当						66,568	66,568	66,568			66,568
中間純利益						341,562	341,562	341,562			341,562
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									2,178	2,178	2,178
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	56,400	56,400	56,400	-	900,000	625,005	274,994	387,794	2,178	2,178	389,972
平成18年11月30日残高 (千円)	550,135	582,335	582,335	21,003	2,600,000	585,709	3,206,713	4,339,183	816	816	4,338,367

前事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年 5月31日残高 (千円)	81,560	1,560	1,560	14,800	1,450,000	513,449	1,978,249	2,061,369	802	802	2,062,172
事業年度中の変動額											
新株の発行	412,175	524,375	524,375					936,550			936,550
利益準備金の繰入				6,203		6,203	-	-			-
別途積立金の積立					250,000	250,000	-	-			-
剰余金の配当						33,795	33,795	33,795			33,795
利益処分による役員賞与						30,000	30,000	30,000			30,000
当期純利益						1,017,264	1,017,264	1,017,264			1,017,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									3,796	3,796	3,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	412,175	524,375	524,375	6,203	250,000	697,265	953,469	1,890,019	3,796	3,796	1,886,222
平成18年 5月31日残高 (千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	2,994	2,994	3,948,394

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前中間(当期)純利益		1,028,243	1,906,489
2	減価償却費		12,475	26,304
3	投資有価証券売却益			2,564
4	匿名組合事業益		32,007	68,783
5	新株発行費			9,134
6	ソフトウェア評価損			1,016
7	貸倒引当金の減少額		5,700	7,300
8	退職給付引当金の増加額		3,129	9,763
9	役員退職慰労引当金の増加額		6,035	15,357
10	役員賞与引当金の増加額		15,000	30,000
11	役員賞与の支払額		30,000	30,000
12	受取利息及び受取配当金		1,022	8,680
13	有価証券利息			2,359
14	支払利息		209	502
15	為替差益		12,751	
16	固定資産除却・売却損		601	738
17	売上債権の増加額		858,420	68
18	たな卸資産の増減額(は増加額)		70,984	145,929
19	仕入債務の増減額(は減少額)		79,611	306,161
20	未払金の減少額		24,103	26,281
21	未払消費税等の増加額			47,065
22	未払費用の増加額			11,307
23	その他		28,211	73,455
	小計		138,527	1,824,866
24	利息及び配当金の受取額		931	9,211
25	利息の支払額		209	502
26	法人税等の支払額		432,483	653,659
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			293,233	1,179,915

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出			26,245	28,840
2 無形固定資産の取得による支出			3,770	14,206
3 子会社株式の取得による支出			30,000	30,000
4 投資有価証券の売却による収入				31,018
5 投資有価証券の取得による支出			97,100	266,080
6 出資金の支払いによる支出				16,380
7 出資金の分配による収入				13,094
8 貸付金の回収による収入				8,941
9 貸付による支出				50,000
10 その他			7,715	2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー			164,831	354,719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入				20,000
2 短期借入金の返済による支出				60,000
3 長期借入金の返済による支出				20,000
4 株式の発行による収入			875,950	927,415
5 配当金の支払額			12,060	33,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			863,890	833,620
現金及び現金同等物に係る換算差額			12,751	
現金及び現金同等物の増加額			418,576	1,658,816
現金及び現金同等物の期首残高			1,810,363	1,810,363
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1		2,228,939	3,469,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用 しております。 子会社株式 総平均法による原価 法を採用してしま す。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部資本直入法により処 理し、売却原価は総平 均法により算定)を採 用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価 法を採用してしま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってお ります。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価 法を採用してしま す。但し、アニメフィ ルムについては個別法 による原価法を採用 しております。 原材料 総平均法による原価 法を採用してしま す。 企画・開発支出金 個別法による原価法 を採用してしま す。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は総 平均法により算定)を 採用してしま す。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原 価法を採用してしま す。 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定)を採用して おります。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価 法を採用してしま す。但し、アニメフィ ルムについては個別法 による原価法を採用 してしま す。 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってしま す。 但し、平成10年4月1 日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)につ いては、定額法を採用 してしま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用処理しております。	株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。	新株発行費については、発生時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分案の株主総会での決議により支給し、未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、役員賞与を発生した会計期間の費	(1) 貸倒引当金 同左 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分案の株主総会での決議により支給し、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>用と認識し、その発生見込額を役員賞与引当金として会計処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は、中間会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務・外貨 建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務・外貨 建予定取引</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 組合方式によるアニメ共同制作に係る出資金の会計処理 当社は、アニメ制作及びそれに付帯する収益を主たる事業活動の一環として認識し、組合等の財産のうち出資持分割合に相当する金額を当社の資産及び負債として貸借対</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 組合方式によるアニメ共同制作に係る出資金の会計処理 当社は、アニメ制作及びそれに付帯する収益を主たる事業活動の一環として認識し、組合等の財産のうち出資持分割合に相当する金額を当社の資産及び負債として貸借対</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>照表に計上し、損益計算書についても同様に処理する原則的方法を採用しております。但し、自らが業務執行組員でない場合等においては、入手できる会計情報の制約等から原則的方法が採用できないケースがあり、こうしたケースにおいては、原則的方法に代えて、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書についてはそれぞれの損益項目の持分相当額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は444,743千円で「未払金」は123,944千円であります。</p>	<p>(3) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円あります。</p>	<p>照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。但し、自らが業務執行組員でない場合等においては、入手できる会計情報の制約等から原則的方法が採用できないケースがあり、こうしたケースにおいては、原則的方法に代えて、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書についてはそれぞれの損益項目の持分相当額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当事業年度末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は444,743千円で「未払金」は87,169千円あります。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の資本の部に相当する金額は、3,948,394千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお前中間会計期間の未払金の減少額は、29,945千円でありませ</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間において、資本金が1億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割7,332千円は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度において資本金が1億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割14,374千円は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,949千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,277千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,559千円
2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリー ミルク 金額：40,000千円	2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリー ミルク 金額：50,000千円	2 保証債務 同左
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,805千円 無形固定資産 5,465千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,837千円 無形固定資産 4,231千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,512千円 無形固定資産 10,319千円
2 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 443千円 工具器具備品 56千円 合計 500千円	2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 63千円	2 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 443千円 工具器具備品 193千円 合計 637千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,040	21,546		29,586	(注)1,2,3,4.
合計	8,040	21,546		29,586	

- (注)1 発行済株式は、平成17年5月18日及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月16日を払込期日とした新株式発行(ブックビルディング方式による有償一般募集)を実施したため、900株増加しております。
- 2 発行済株式は、平成17年5月18日及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月20日を払込期日とした第三者割当増資(オーバーアロットメント分/割当先:大和証券エスエムビーシー株式会社)を実施したため、200株増加いたしました。
- 3 発行済株式は、第1回新株予約権の行使により以下の内訳で、増加しております。
平成17年6月1日~平成17年11月30日 520株(株式分割前)
平成17年12月1日~平成18年5月31日 606株
- 4 発行済株式は、平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割したため、19,320株増加いたしました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 株主総会	普通株式	12,060,000	1,500	平成17年5月31日	平成17年8月27日
平成18年1月19日 取締役会	普通株式	21,735,000	2,250	平成17年11月30日	平成18年2月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 株主総会	普通株式	66,568,500	利益剰余金	2,250	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,228,939千円	現金及び預金 3,469,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>2,228,939千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,469,179千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	1,608	減価償却累計額相当額	1,608	中間会計期間末残高相当額	_____	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	138千円	減価償却費相当額	134千円	支払利息相当額	0千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	138千円	減価償却費相当額	134千円	支払利息相当額	0千円
	工具器具備品 (千円)																											
取得価額相当額	1,608																											
減価償却累計額相当額	1,608																											
中間会計期間末残高相当額	_____																											
1年以内	千円																											
1年超	千円																											
合計	千円																											
支払リース料	138千円																											
減価償却費相当額	134千円																											
支払利息相当額	0千円																											
支払リース料	138千円																											
減価償却費相当額	134千円																											
支払利息相当額	0千円																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	97,191	96,430	761
計	97,191	96,430	761
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	2,308	5,119	2,810
計	2,308	5,119	2,810

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,559
計	40,559

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年5月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	98,021	100,260	2,238
計	98,021	100,260	2,238
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	2,308	4,830	2,522
債券	140,526	132,955	7,570
計	142,835	137,786	5,048

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,559
計	40,559

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間会計期間(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 356,305.96円	1株当たり純資産額 141,250.48円	1株当たり純資産額 133,454.83円
1株当たり中間純利益 58,256.41円	1株当たり中間純利益 11,229.71円	1株当たり当期純利益 35,556.24円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54,477.79円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11,068.86円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 33,549.31円
	<p>当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,768.65円 1株当たり中間純利益 19,418.80円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18,159.26円</p>	<p>当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 84,252.57円 1株当たり当期純利益 14,733.09円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	544,988	341,562	1,017,264
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	544,988	341,562	1,017,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,355	30,416	28,610
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	648.87	442	1,711.46
(うち新株予約権)	(648.87)	(442)	(1,711.46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
<p>1 株式分割の実施</p> <p>平成17年10月12日開催の取締役会決議により平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成18年1月23日をもって1株を3株に分割いたしました。これにより、株式数は19,320株増加し、発行済株式数は28,980株となっており、分割により増加した株式に係る配当起算日は平成17年12月1日となっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の期首におこなわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当事業年度の期首におこなわれたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="86 931 502 1514"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</th> <th>当中間 会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産 79,436.39円</td> <td>1株当たり 純資産 118,768.65円</td> <td>1株当たり 純資産 84,252.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 9,931.71円</td> <td>1株当たり 中間純利益 19,418.80円</td> <td>1株当たり 当期純利益 14,733.09円</td> </tr> <tr> <td>潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 -円</td> <td>潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 18,159.26円</td> <td>潜在株調整 後1株 当たり当期 純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間 会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	1株当たり 純資産 79,436.39円	1株当たり 純資産 118,768.65円	1株当たり 純資産 84,252.57円	1株当たり 中間純利益 9,931.71円	1株当たり 中間純利益 19,418.80円	1株当たり 当期純利益 14,733.09円	潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 -円	潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 18,159.26円	潜在株調整 後1株 当たり当期 純利益 -円		<p>株式の取得による特定子会社の異動</p> <p>1 株式会社epics</p> <p>当社は、平成18年7月12日開催の取締役会において、株式会社epicsの実施する第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>なお、この第三者割当増資の結果、平成18年8月25日付けで同社は当社の子会社(特定子会社)となりました。</p> <p>(株式会社epicsの概要)</p> <p>平成18年7月26日現在</p> <p>商号 : 株式会社epics 代表者 : 代表取締役社長 長谷川次郎</p> <p>本店所在地 : 東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号石河ビル8階</p> <p>設立年月日 : 平成11年6月3日</p> <p>主な事業内容 : ゲーム制作受託業務 ソフトウェアの開発</p> <p>決算期 : 4月30日 従業員数 : 22名 資本金の額 : 20百万円 発行済株式総数 : 400,000株</p> <p>大株主構成 及び所有割合</p> <p>山元 哲治264,000株 (66.0%) 長谷川次郎 88,000株 (22.0%) 個人 48,000株 (12.0%)</p> <p>合計 400,000株 (100.0%)</p> <p>(第三者割当増資引受の内容)</p> <p>発行株式の種類 : 普通株式 発行価額 : 1株につき200円 発行株数 : 800,000株 当社の取得株式数 : 612,000株 (取得金額122,400千円) 異動前の当社所有株式数 : 一株 (所有割合 %) 異動後の当社所有株式数 : 612,000株 (所有割合51.0%) 払込期日 : 平成18年8月25日</p>
前中間 会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間 会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
1株当たり 純資産 79,436.39円	1株当たり 純資産 118,768.65円	1株当たり 純資産 84,252.57円												
1株当たり 中間純利益 9,931.71円	1株当たり 中間純利益 19,418.80円	1株当たり 当期純利益 14,733.09円												
潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 -円	潜在株調整 後1株 当たり中間 純利益 18,159.26円	潜在株調整 後1株 当たり当期 純利益 -円												
前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
		<p>2 株式会社葦プロダクション</p> <p>当社株式は、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会</p>												

社葦プロダクションの実施する第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

なお、この第三者割当増資の結果、平成18年8月31日付けで同社は当社の子会社(特定子会社)となる予定です。

(株式会社葦プロダクションの概要)

平成18年8月23日現在

商号:株式会社葦プロダクション

代表者:代表取締役社長

佐藤 俊彦

本店所在地:東京都杉並区上荻
四丁目29番15号

設立年月日:昭和50年12月20日

主な事業内容:アニメ制作

著作権管理

決算期 : 2月末日

従業員数 : 21名

資本金の額 : 10百万円

発行済株式総数: 20,000株

大株主構成及び所有割合:

佐藤 俊彦 20,000株 (100.0%)

合 計 20,000株 (100.0%)

(第三者割当増資引受の内容)

発行株式の種類: 普通株式

発行価額 : 1株につき4,600円

発行株数 : 24,444株

当社の取得株式数: 22,267株

(取得金額102,428千円)

異動前の当社所有株式数:

一株 (所有割合 %)

異動後の当社所有株式数:

22,267株 (所有割合50.1%)

払込期日:

平成18年8月31日(予定)

(2) 【その他】

第21期(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)中間配当については、平成19年1月15日開催の取締役会において、平成18年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	46百万円
1株当たりの中間配当金	1,500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年2月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年7月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月27日関東財務局長に提出

平成18年7月13日提出の臨時報告書の係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年8月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期) 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日

平成18年8月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月20日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員	公認会計士	横川	三喜雄
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	津倉	眞
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日より平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日より平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4「引当金の計上基準(2) 役員賞与引当金」に記載のとおり、会社は役員賞与について、従来の利益処分案の株主総会での決議により支給し、未処分利益を減少する方法から発生した期間の費用として認識し、その発生見込額を役員賞与引当金として会計処理する方法に変更している。

また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年1月23日をもって1株を3株とする株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月23日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。